

令和4年度
事業報告
計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)
附属明細書
財産目録(令和5年3月31日現在)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和5年5月12日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会

事業報告（令和4年4月～5年3月）

＜ 概 要 ＞

我が国経済は依然として厳しい状況にあり、また、新型コロナウイルス感染状況も終息には至っておりませんが、当協会として感染防止対策の徹底を可能な限り進め、関係者のご支援、ご協力のもとに自動車の安全確保、環境保全、基準認証国際化に関する諸事業を推進しました。

調査研究・試験事業については、自動車の適正使用、安全・環境に関わる調査を実施しWEB等により情報提供するとともに、公的試験機関として各種試験を適正かつ確実に実施するよう努めました。

排出ガス試験関連事業については、協会として顧客ニーズへの適切な対応と職員の意識改革に努めたこともあり、近年やや持ち直していましたが、記録的な円安による影響もあり特に並行輸入自動車の排出ガス試験が大きく減少しました。一方で、協会の設備、技術力を活かした調査研究・試験の受託事業に積極的に取り組んできており、関連の受託事業は前年度に比べ増加となりました。

国の二酸化炭素排出抑制対策補助事業については、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業の執行団体として業務を行いました。

基準認証国際化事業については、国連ECE/WP29において、自動運転分野では、ALKS（自動運転システム）について速度域の拡大、車線変更を可能とする改定が国連法規UNR157として最終化されました。また、国内外からの多数の参加者による国際シンポジウムも開催いたしました。環境分野では、日本が提唱したA-LCA（自動車部門ライフサイクル・アセスメント）グループの設置も決まり第一回会議が日本で開催されました。

アジア諸国との関係強化、協調については、アセアンでの相互承認の枠組み（ASEAN APMRA）が発効し、各国の要請に応え多くの専門家会議を実施しました。特に、関心の高い電動化に対しては実車を活用した実践的な試験法の研修をタイ、インドネシアに対し行いました。

協会全体の収支については、コロナ禍による会議・出張等の中止や企業活動の自粛等の影響が依然あるものの受託事業等収益は前年度を上回りましたが、円安による並行輸入自動車の減少の影響もあり排出ガス等試験収益が減収となりました。一方、企業等への情報提供事業が引き続き好調なこと、経費全般の節減に努めたことなどにより税引後の一般正味財産増減額は令和3年度に引き続き黒字となりました。また、指定正味財産増減額を加えた正味財産増減額としても令和3年度に続き黒字となりました。

各事業別の概要は以下のとおりです。

1. 自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・試験・普及事業

調査研究業務については、使用管理委員会及び環境安全対策委員会において策定された調査研究事業計画に基づき、WEBでの会議により各専門委員会活動を進めました。

令和4年11月には「調査研究発表会」をWEBで開催し、バス・トラックの視認性向上等の使用実態調査結果を発表するとともに、行政、視認性向上等の装置メーカーからも調査研究に関連した講演をいただきました。あわせて「優れた考案による事業改善活動」について表彰を行いました。また、令和5年2月には「トラック・バスの新技術・安全セミナー」をWEBで開催し、大型車メーカーから新技術・安全・環境・燃費対策等についてご講演をいただきました。これら発表会及びセミナー開催にあたり、ホームページでも広く受講者を募り、賛助会員を初めとして多数の方々に参加していただきました。さらに、調査研究結果報告書をホームページに掲載、調査研究だよりに掲載するなど、成果の普及に努めました。

また、環境省の委託を受け「環境配慮型先進トラック・バス（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車及び電気自動車用充電設備）の導入加速事業」について、車両所有者への補助金執行団体として業務を行うほか、内閣府の事業である「送迎用バス置き去り防止を支援する装置」の認定業務を行いました。その他外交省の事業である「後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の性能認定等に係る調査」、「特定小型原動機付自転車のサーベイランス調査」及び「特定小型原動機付自転車の性能等確認」についての業務を行いました。

国、独立行政法人等からの受託事業については、自動車排出ガス性能劣化状況調査業務、特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務、特定特殊自動車排出ガス規制法関係資料整理業務、図柄入りナンバープレートの視認性試験、自動車検査官に対する排出ガス試験技術講習を実施しました。

試験業務については、公的試験機関として業務の適正実施に努め、並行輸入車、改造自動車、輸出自動車等の排出ガス試験及び騒音試験を実施しました。また、輸入車特別取扱制度（PHP）の登録試験機関として外国自動車製作者の依頼を受け排出ガス試験を実施するとともに、登録特定特殊自動車検査機関としてオフロード車の排出ガス試験を実施しました。その他、自動車用内装材料の難燃性試験、後付消音器の性能確認試験、自動車番号標の物性試験を実施しました。

2. 自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業

本年度は、国際的にも新型コロナウイルス感染対応の緩和に伴い対面での国際会議開催もWEBと併用される形で段階的に進み、3月の国連ECE/WP29も対面で開催されました。当協会はこれらの国際的な動きに対応し、海外渡航を再開いたしました。UN規則の改正・制定について検討・提案する活動については、日本から提案した直前直左の視界要件がUNR166として、日本が議長を務めた後退警報専門家グループでもUNR165として成立するなどの成果があがりました。また、高齢化が進む日本で社会問題にもなっているペダル踏み間違い時の加速抑制システム（ACPE）を国際化すべくGRVA（国連自動運転分科会）の下でIWG（専門家グループ）として活動を始めました。

アジア地域諸国の基準調和及び認証の相互承認を推進する活動として毎年行ってい

る「アジア官民フォーラム」についても、3年ぶりに対面会議をインドネシアで行いました。同会議はWEBも併用し、対面による議論と多数で情報共有可能と言うメリットを生かし、対面出席70名WEB出席120名の参加者がありました。

これらの自動車基準認証国際化対策の推進に当たっては、国土交通省及び独立行政法人自動車技術総合機構からの受託により、また、一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車部品工業会、日本自動車輸入組合、一般社団法人日本自動車機械工具協会、一般財団法人自動車検査登録情報協会、一般社団法人日本自動車車体工業会、一般社団法人日本自動車タイヤ協会、板硝子協会及び一般社団法人日本陸用内燃機関協会から活動支援のためのご協力・ご寄付をいただき事業を実施しました。

3. 企業等からの受託調査等事業

自動車関係団体、自動車・部品メーカー等からの受託事業として、自動車の排出ガス性能調査、自動車の燃費性能調査、二輪車の排出ガス性能調査、二輪車の耐久確認走行調査、電動二輪車の電費測定調査等を実施しました。

4. 企業等への情報提供事業

海外各国の自動車基準の和訳版及び国内基準の英訳版を整備し、WEBにより関係者に情報提供を行いました。

5. その他 協会の主な取組み

(1) 組織改正に向けた活動

令和5年度から本部に事業部を新設するとともに、本部技術部の機能を昭島研究室に移管するために、令和5年2月から担当職員の準備期間として新年度業務に備えました。

(2) コンプライアンス研修

職員研修として、外部講師によるハラスメント講習を令和4年9月に開催しました。

＜ 事 業 活 動 ＞

(令和4年4月～5年3月)

I 自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・試験・普及事業(公益目的事業1)

1. 調査研究事業

(1) 委員会等の開催

- ① 使用管理委員会・環境安全対策委員会合同委員会(WEB開催)…… 2回
- ② 専門委員会(WEB 開催等)…………… 4回
 - ・ 機器調査専門委員会…………… (4回)

調査研究テーマ

- ・ バス・トラックの視認性向上等に関する調査

(2) 調査研究発表会等の開催、広報普及

- ① 調査研究発表会の開催(令和4年11月11日)(WEB 開催)
 - ・ 最近の自動車技術行政について
 - ・ バス・トラックの視認性向上等の使用実態に関する調査結果について
 - ・ ドラレコ連動型クラウドデジタコの紹介について
- ② トラック・バスの新技術セミナーの開催(令和5年2月3日)(WEB 開催)
 - ・ 次世代 EV 小型トラック「eCanter」について
 - ・ いすゞ安全・快適性への取り組みについて
 - ・ カーボンニュートラルの実現に貢献する大型トラック技術と展望について
 - ・ トラック・バスの技術政策の動向について
- ③ 冊子、ホームページ等による情報提供
 - ・ 調査研究だよりの発刊(4月号、10月号、1月号)
 - ・ 調査研究結果報告書概要(過去5年間)、「優れた考案による事業改善活動」事例及び表彰等、協会ホームページでの掲載
- ④ 「優れた考案による事業改善活動」の紹介(敬称略)
 - ・ 令和4年11月11日 表彰 (於 日本自動車輸送技術協会)
受賞者 : 東京都交通局自動車部車両課(リスクアセスメント効率化チーム)
考案名 「化学物質のリスクアセスメント入力支援ツールの作成」
 - ・ 令和4年11月11日 表彰 (於 日本自動車輸送技術協会)
受賞者 : 東急バス(株)荏原営業所(青木康彦)
考案名 「エアチューブチャック取り外し治具」
- ⑤ 学会での研究発表等
 - ・ 公益社団法人自動車技術会における学会活動(学術講演会での研究発表1件、委員会・研究会の委員長としての参加1件等)

2. 環境保全性能に優れた自動車の普及事業

環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(環境省補助事業)の実施

(1) 補助金交付等経緯

令和4年

- 4月 1日 環境省から補助金執行団体決定通知
- 6月 13日 補助金申請受付開始
- 9月 8日 補助金申請締切
- 9月 20日 補助金抽選会実施
- 令和5年
- 3月 29日 補助金交付完了

(2) 補助金交付実績等(令和4年6月～令和5年3月)

申請区分	交付件数	交付台数	交付金額(円)
通常申請	59	114	639,293,000
実績申請	3	3	17,438,000
充電設備 (通常申請)	2	3	3,357,000
合計	64	120	660,088,000

(注1) 通常申請は補助対象車両・充電設備の購入前に、実績申請は補助対象車両・充電設備の購入後に、それぞれ申請する方法

(注2) 1申請で複数台数の申請可

3. 国等からの受託による調査研究等

- (1) 自動車排出ガス性能劣化状況調査業務
- (2) 特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務
- (3) 特定特殊自動車排出ガス測定法関係資料整理業務
- (4) 後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の審査
- (5) 独立行政法人自動車総合技術機構検査官に対する排出ガス試験等の技術講習
- (6) 図柄ナンバープレートの視認性試験
- (7) 送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置の性能認定及び評価
- (8) 特定小型原動機付自転車のサーベイランス業務
- (9) 特定小型原動機付自転車の性能等確認認定業務

4. 試験関係事業

- (1) 自動車等の排出ガス試験..... 985 台
 - ① ガソリン自動車(二輪自動車を含む)の排出ガス試験
 - ② ディーゼル自動車の排出ガス試験
 - ③ CNG、液化石油ガス自動車等の排出ガス試験
- (2) 自動車等の騒音試験..... 242 件
 - ① 自動車(二輪自動車を含む。)の騒音試験
 - ② 後付消音器の性能等の確認
- (3) 自動車用品等の性能試験..... 75 件
 - ① 自動車用内装材料の難燃性試験
 - ② 自動車番号標の物性試験
- (4) 特定特殊自動車(オフロード車)の排出ガス検査..... 97 台
- (5) 自動車メーカー等の排出ガス立会試験..... 3 件
- (6) 自動車排出ガスの同型成績証明書発行..... 3,450 枚
- (7) 自動車加速騒音の同型成績証明書発行..... 773 枚

令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)自動車排出ガス等試験実施数

試験の区分		実施数	前年度比	
排出ガス試験	並行輸入	四輪	287台	55.2%
		二輪	284台	121.4%
	改造	四輪	52台	72.2%
		二輪	2台	66.7%
	NOx・PM法対応車		9台	81.8%
	PHP(完成検査含む)	四輪	161台	153.3%
		二輪	190台	97.9%
計		985台	86.5%	
騒音試験	加速走行騒音	並行輸入	134件	64.7%
		改造	19件	126.7%
	後付消音器性能等確認	(一種)	64件	71.9%
		(二種)	25件	208.3%
	計		242件	74.9%
用品等試験	内装材料の難燃性		64件	130.6%
	自動車番号標の物性試験		11件	122.2%
	計		75件	129.3%
特定特殊自動車排出ガス検査		97台	69.3%	

(注) 国、企業等からの受託調査研究等に関連した試験は含まない。

II 自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業(公益目的事業2)

1. 委員会等の開催

(1) 国際化企画委員会関係

・委員会 1回

(2) WP29・IWVTA対応部会関係

・部会 5回

・自動運転基準化研究所 3回

・分科会 30回

騒音・タイヤ分科会 (3回)

排出ガス分科会 (3回)

灯火器分科会 (5回)

自動運転分科会 (8回)

衝撃吸収分科会 (4回)

一般安全分科会 (3回)

IWVTA分科会 (4回)

・他専門WG 121回

(3) 国際対応部会関係

・部会 3回

・ASEAN分科会 4回

・CIK分科会 3回

・官民フォーラムWG 3回

(4) 検査整備制度調査部会関係

・部会 4回

2. 試験研究

- (1) タイヤ摩耗試験法 室内ドラム試験法の開発 (SRTT16 の実車摩耗検証)
- (2) 信号灯路面描画ランプの有効性に関する研究
- (3) 電池熱連鎖性能に関する研究
- (4) 危険事象の認識能力に関する調査

3. 海外事務所(ジュネーブ、ワシントン、ジャカルタ)関係

- (1) 国連欧州経済委員会(UNECE)WP29関係会議等に常時参画するとともに、欧米の基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施
- (2) 米国運輸省道路交通安全局及び環境保護庁との定期連絡を実施
- (3) アジア地域における基準調和・相互承認の支援、基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施

4. 海外会議等への派遣及び情報収集等

- | | |
|---|--------|
| (1) UNECE/WP29 及び同分科会への参加 | (185回) |
| (2) アジア官民フォーラムの開催..... | (1回) |
| (3) アジア専門家会議の開催..... | (8回) |
| (4) 日 ASEAN Cooperation 事業としての ASEAN APMRA サポート会議 | (4回) |
| (5) ASEANにおける自動車安全・環境基準の認証・試験にかかる技術支援事業 | (4回) |
| (6) 基準調和・相互承認活動促進のための会議..... | (3回) |
| (7) CITA 総会への参加..... | (1回) |
| (8) CITA 豪亜地域会議への参加..... | (1回) |
| (9) 欧州 IT 利活用調査..... | (1回) |
| (10) UNECE/WP29/PTI インフォーマル会議への参加..... | (4回) |

5. 広報普及関係

JASICウェブサイトへの会議情報や各種新着情報の掲載など情報発信の充実

6. 国等からの受託事業

- (1) 国土交通省から受託した自動車基準・認証制度国際化対策事業
- (2) 国土交通省から受託した自動運転に関する国際基準策定推進事業
- (3) 国土交通省から受託したインドネシア等における自動車の交通安全・環境基準の認証・試験に係る技術支援事業
- (4) 自動車技術総合機構から受託した検査整備制度の調査研究

III 企業等からの受託による調査研究・試験事業(収益等事業1)

1. 企業等からの受託事業.....22件

- (1) 四輪車の排出ガス性能調査
- (2) 四輪車の燃費性能調査
- (3) 二輪車の排出ガス性能調査
- (4) 電動四輪車の電費測定調査
- (5) 四輪車の走行距離計測調査

2. 一般試験等.....17件

- (1) 自動車燃料消費試験
- (2) 衝突試験用ダミー等の検定業務
- (3) その他の排出ガス試験等

IV 企業等への情報提供事業(収益等事業2)

1. 海外各国の自動車基準についての情報提供
(すべての法規(英訳文、和訳文)をWEBにより毎月1回提供)
2. ブルーブック(国内基準の英訳版)をWEBにより提供

＜ 試 験 施 設 の 整 備 ＞

昭島研究室において、以下のとおり試験機器等の更新・設置をしました。

一般財団法人関東陸運振興センター及び一般財団法人自動車検査登録情報協会から寄付金のご供与にあずかり、新たに施行される非認証車等軽・中量車の騒音試験法(R51-03)に対応するため、ソフトウェア更新及びR51-03騒音計測装置等を設置しました。

＜ 会 議 ＞

1. 令和4年度臨時理事会(令和4年4月20日 決議省略の方法による)
第1号議案 副会長の選定について
2. 令和4年度第1回理事会(令和4年5月12日 WEB 開催)
第1号議案 令和3年度事業報告(案)について
第2号議案 令和3年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書(案)について
第3号議案 財産目録(令和4年3月31日現在)(案)について
第4号議案 評議員会の招集について(案)
第5号議案 役員等の改選について
第6号議案 その他
3. 令和4年度第1回評議員会(令和4年5月27日 WEB 開催)
第1号議案 令和3年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び財産目録(案)について
第2号議案 評議員2名の補欠選任について
第3号議案 理事4名の補欠選任について
第4号議案 役員の報酬総額等について
報告事項1 令和3年度事業報告について
報告事項2 令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて
4. 令和4年度臨時理事会(令和4年5月27日 決議省略の方法による)
第1号議案 会長及び代表理事の選定について
5. 令和4年度賛助会員総会(令和4年5月27日 WEB 開催)
第1号議案 令和3年度事業報告等について
第2号議案 令和4年度事業計画等について
第3号議案 その他
6. 令和4年度臨時理事会(令和4年9月15日 決議省略の方法による)
第1号議案 臨時評議員会の開催について
第2号議案 理事の補欠選任について
第3号議案 賛助会員の加入承認について

7. 令和4年度臨時評議員会(令和4年9月30日 決議省略の方法による)
第1号議案 理事1名の補欠選任について
8. 令和4年度第2回理事会(令和5年3月29日 ハイブリッド開催)
第1号議案 令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み(案)について
第2号議案 組織改正について
第3号議案 その他

＜ 役 職 員 等 ＞

1. 役員等の異動

(1)理事退任

(令和4年4月11日)

赤間立也 NIPPON EXPRESS ホールディングス
平位武 川崎鶴見臨港バス株式会社

(2)理事就任

(令和4年4月11日)

加藤憲治 日本通運株式会社
野村正人 京浜急行バス株式会社

(3)監事就任

(令和4年4月11日)

永島徳大 公認会計士

(4)評議員退任

(令和4年5月27日)

阿部末広 関東バス株式会社
村瀬毅 株式会社NX総合研究所

(5)評議員就任

(令和4年5月27日)

土屋敏和 関東バス株式会社
大島弘明 株式会社NX総合研究所

(6)理事退任

(令和4年5月27日)

岡本真 マツダ株式会社
早見友男 ヤマト運輸株式会社
生川剛 トヨタ自動車株式会社

(7)理事就任

(令和4年5月27日)

内藤政彦 公益財団法人日本自動車輸送技術協会
小西輝佳 マツダ株式会社
上野公 ヤマト運輸株式会社
宮本道雄 トヨタ自動車株式会社

(8)理事退任

(令和4年9月30日)

向 良 一 公益財団法人日本自動車輸送技術協会

(9)理事就任

(令和4年10月1日)

西 田 寛 公益財団法人日本自動車輸送技術協会

2. 期末における役員等氏名

(1)評議員

井 上 雅 弘 軽自動車検査協会 監事
大 島 弘 明 株式会社NX 総合研究所 取締役
神 谷 俊 広 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 理事長
川 奈 部 隆 之 UDTトラックス株式会社 ジャパンセールス・アフターマーケット・クオリティ&フィールド ディレクター
菊 地 俊 夫 プリヂェストンタイヤソリューションジャパン株式会社 執行役員 技術サービス本部長
齋 藤 健 一般社団法人バス共通ICカード協会 理事長
土 屋 敏 和 関東バス株式会社 取締役
中 村 保 志 日野自動車株式会社 地域・事業本部 TS 地域担当部 部長
長 谷 川 哲 男 日産自動車株式会社 グローバル技術渉外部 技監
平 井 信 一 いすゞ自動車首都圏株式会社 サービス部 部長
安 原 敬 裕 一般財団法人関東陸運振興センター 会長

(2)役員

会 長 内 藤 政 彦 公益財団法人日本自動車輸送技術協会
副 会 長 加 藤 憲 治 日本通運株式会社 取締役執行役員
理 事 野 村 正 人 京浜急行バス株式会社 取締役社長
理 事 木 場 宣 行 一般社団法人日本自動車整備振興会連合会 専務理事
理 事 柳 田 昌 宏 株式会社バンザイ 代表取締役社長
理 事 小 西 輝 佳 マツダ株式会社 R&D 技術管理本部 開発調査部 部長
理 事 花 岡 信 一 いすゞ自動車株式会社 市場品質技術部 部長
理 事 上 野 公 ヤマト運輸株式会社 グリーンイノベーション開発部
グリーンイノベーション開発グループ シニアマネジャー
理 事 宮 本 道 雄 トヨタ自動車株式会社 法規認証部主査
専務理事 西 田 寛 公益財団法人日本自動車輸送技術協会
監 事 齋 藤 智 義 株式会社イヤサカ 代表取締役社長
監 事 永 島 徳 大 公認会計士

3. 期末における賛助会員数 52

4. 職員の現状

区 分	期 首	期 末
本 部	12	11
昭 島 研 究 室	19	20
自動車基準認証国際 化研究センター	20	19
計	51	50

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。